

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊 達 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊 達 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	22,460,531	23,188,403	29,957,796
経常利益 (千円)	221,279	324,313	370,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	37,485	161,026	110,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,090	193,911	146,352
純資産額 (千円)	3,622,338	3,833,776	3,686,599
総資産額 (千円)	15,471,150	16,452,686	14,449,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.63	41.35	28.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.4	23.3	25.5

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.78	28.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は回復基調が続いており、企業収益は改善傾向が持続し、設備投資は持ち直しが持続しています。雇用所得環境も改善が続く一方、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加等により引き続き緩慢な消費回復となっていますが、底堅い内外需を背景に景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれます。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、住宅建設は横ばいですが、都心部での再開発や宿泊施設、物流施設の新設といった建設投資により市場環境はプラス基調で推移しています。先行きは五輪関連やインバウンド関連の建設需要などを背景に底堅く推移すると見込まれますが、人手不足や建築資材の高騰、さらには東京圏一極集中による地方経済の衰退などもあり、引き続き慎重な姿勢が必要となっています。

このような状況の下、10月に長崎営業所を開設するなど全国営業・物流ネットワークの充実を図りながら、ジャストインタイムの情報・商品提供により需要の取り込み、受注の獲得に努めました結果、競合環境が大変厳しい中でも売上・収益ともに計画どおり推移しました。

以上の結果、連結売上高は23,188百万円（前年同期比3.2%増）となり、売上総利益は3,954百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

販管費及び一般管理費は3百万円の減少となり、営業利益は264百万円（前年同期比75.8%増）となりました。また、経常利益は324百万円（前年同期比46.6%増）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円（前年同期比329.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は23,013百万円（前年同期比3.1%増加）、セグメント利益(営業利益)は351百万円（前年同期比64.5%増加）となりました。

[施工関連]

当セグメントにおきましては、売上高は175百万円（前年同期比17.9%増加）、セグメント損失(営業損失)は85百万円(前年同期は63百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。東北地区における震災復興案件が減少していますが、東京・大阪の2大都市圏における需要増に伴うMD継手、排水鋳鉄管等の受注増加により、当商品群の売上高は5,162百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。子会社ダイポリシステム(株)が展開するプレハブシステムの受注増加、大都市圏における需要増に伴う給水給湯配管継手、ステンレス類等の受注増加により、当商品群の売上高は5,712百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が堅調に推移して需要は回復基調にあり、化成商品類全般における値上げも後押しとなるなか、メーカーと連携したパイプ類、マス類の拡販が奏功し、当商品群の売上高は6,450百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

その他

当商品群は、エアコン、換気扇など空調分野を含む住宅設備機器類が中心となります。給水部材、フレキ類、バルブ類は堅調に増加しましたが、太陽光発電システムの需要減に伴う受注減少や前年度のスポット案件の売上をカバーするに至らず、当商品群の売上高は5,686百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,223百万円増加し、流動資産合計で12,724百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が819百万円増加、電子記録債権が1,034百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、固定資産合計で3,728百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が37百万円減少、投資その他の資産のその他が198百万円減少したこと等によるものです。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,880百万円増加し、流動負債合計で10,165百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が672百万円増加、短期借入金が1,596百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が148百万円減少、その他が124百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、固定負債合計で2,453百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が98百万円増加、役員退職慰労未払金が100百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて147百万円増加し、純資産合計で3,833百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が114百万円増加、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式58株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,056,712	880,748
受取手形及び売掛金	5,416,617	2 6,236,410
電子記録債権	1,187,186	2 2,222,175
商品及び製品	2,211,482	2,678,125
仕掛品	187,513	301,858
原材料及び貯蔵品	199,194	249,904
繰延税金資産	136,770	106,850
その他	143,225	88,009
貸倒引当金	37,610	39,746
流動資産合計	10,501,091	12,724,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,620	410,223
機械装置及び運搬具（純額）	22,760	20,644
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	19,933	20,074
その他（純額）	51,910	59,847
有形固定資産合計	2,075,240	2,086,806
無形固定資産		
リース資産	4,190	3,660
その他	30,788	35,366
無形固定資産合計	34,978	39,027
投資その他の資産		
繰延税金資産	334,711	297,521
その他	1,573,806	1,375,743
貸倒引当金	70,607	71,046
投資その他の資産合計	1,837,910	1,602,217
固定資産合計	3,948,129	3,728,051
繰延資産	362	299
資産合計	14,449,583	16,452,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,441,428	2 6,527,122
電子記録債務		672,675
短期借入金	83,905	1,680,698
1年内返済予定の長期借入金	882,042	733,340
リース債務	6,019	6,883
未払法人税等	191,308	10,714
賞与引当金	172,636	150,622
その他	507,787	383,324
流動負債合計	8,285,128	10,165,381
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,228,522	1,327,305
リース債務	22,044	20,270
役員退職慰労引当金	25,000	27,301
退職給付に係る負債	898,175	902,027
資産除去債務	6,330	6,394
役員退職慰労未払金	151,100	51,100
その他	146,681	119,129
固定負債合計	2,477,854	2,453,528
負債合計	10,762,983	12,618,909
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,256,839	2,371,131
自己株式	41,917	41,917
株主資本合計	3,664,633	3,778,925
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	49,477	72,879
繰延ヘッジ損益	6,556	4,644
為替換算調整勘定	33,227	25,554
退職給付に係る調整累計額	67,294	48,227
その他の包括利益累計額合計	21,966	54,851
純資産合計	3,686,599	3,833,776
負債純資産合計	14,449,583	16,452,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,460,531	23,188,403
売上原価	18,616,462	19,233,618
売上総利益	3,844,069	3,954,785
販売費及び一般管理費	3,693,704	3,690,379
営業利益	150,364	264,405
営業外収益		
受取利息	2,780	2,657
受取配当金	7,231	3,072
不動産賃貸料	53,474	52,537
仕入割引	115,646	118,883
その他	36,231	35,144
営業外収益合計	215,364	212,294
営業外費用		
支払利息	21,603	19,795
手形売却損	22,479	15,991
不動産賃貸原価	33,308	32,009
売上割引	50,191	56,387
貸倒引当金繰入額	1,500	500
その他	15,365	27,702
営業外費用合計	144,448	152,386
経常利益	221,279	324,313
特別利益		
投資有価証券売却益	24,006	
固定資産売却益		5,890
特別利益合計	24,006	5,890
特別損失		
固定資産売却損	27,115	
退職給付費用	36,959	
役員退職慰労引当金繰入額	2,590	
特別損失合計	66,665	
税金等調整前四半期純利益	178,621	330,203
法人税等	141,135	169,176
四半期純利益	37,485	161,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,485	161,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	37,485	161,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,369	23,401
繰延ヘッジ損益	21,154	1,912
為替換算調整勘定	6,435	7,672
退職給付に係る調整額	11,645	19,067
その他の包括利益合計	44,605	32,884
四半期包括利益	82,090	193,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,090	193,911
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	1,028,767千円	765,337千円
受取手形裏書譲渡高	40,806千円	千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	374,785千円	387,468千円
電子記録債権割引高	1,134,656千円	760,775千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	12,161千円
支払手形	千円	315,894千円
電子記録債権	千円	75,624千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	84,997千円	70,590千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書益計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,311,883	148,648	22,460,531		22,460,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,812	3,812	7,625	7,625	
計	22,315,695	152,461	22,468,156	7,625	22,460,531
セグメント利益又は損失( )	213,920	63,556	150,364		150,364

(注)1. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書益計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,013,078	175,325	23,188,403		23,188,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,747	19,828	57,575	57,575	
計	23,050,825	195,153	23,245,979	57,575	23,188,403
セグメント利益又は損失( )	351,854	85,579	266,274	1,869	264,405

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,869千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、平成28年7月1日に設立した、電気、土木及び管工事の請負等を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「施工関連」を追加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円63銭	41円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	37,485	161,026
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	37,485	161,026
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成29年12月4日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。